

1. 取組状況

財政支援期間終了後について【4ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>(1) 本事業の自立的な継続と改善</p> <p>本事業の各プログラムの立上げにあたっては、制度の確立、プログラムやカリキュラムの開発など、新規開発のための費用が必要となる。特にグローバルプログラムを開発・稼働させ、英語オンリーの科目履修を実現するためには、特任教員（教授、准教授、助教）の採用が必須であり、またプログラムの実施支援者の増員も必要となる。</p> <p>本事業の財政支援期間の終了時においては、各基本プログラムは正規のカリキュラムとして確立され、学部・大学院の柔軟な一貫制を基本とするオナーズプログラムが完成し、グローバルプログラムも定着した状況となる。コスト面において、財政支援期間中に採用された特別教員（教授、准教授等）やその他のスタッフの中から優秀な人材を、終身かつ常勤の大学教員として計画的に採用することで、本学の自己資金によって継続可能な自立的運営体制を構築することができる。</p> <p>本事業の財政支援終了後にも、本事業によって確立された新しい方向性を、次期中期目標に盛り込むことにより、法人の健全な発展のための大きな施策として位置づけることが可能である。より具体的には、本事業の基本プログラムに関して以下の施策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生主体で自由に学習目標の設定と早期大学院科目履修を奨励することにより、学生の自主的意欲を引き出し、大学院への進学・入学率を現在の25%から50%に上げることで、年間の学費増収を見込むことができ、自立化の運営資金に当てることが可能となる。 ・ グローバル人材のための各種海外体験プログラムは、協定校との間での分担について、互惠の原則に基づき人材交換することで、経費の削減を図る。また協定企業との間においても共同負担を進めることによりコスト減を図り、自立的な実施を実現化する。 ・ 法人の事務処理や会議における全電子化を促進することにより、効率化が図られる。 	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>(1) 本事業の推進体制の確立</p> <p>理事長兼学長のリーダーシップの下、高い国際性及び専門性を持った教職員の採用と学内配置、学内組織の改編等の改革を実施した。</p> <p>本事業の採択以降、平成26年度（AY2014）には、スーパーグローバル大学推進室（SGU推進室）を設置し、大学予算で専任教員を2名、SGU予算で特別教育支援者等を採用した。平成27年度（AY2015）には、グローバル推進本部（CG本部）を設置し、本学の既存の組織である国際戦略室とスーパーグローバル大学推進室との連携を強化した。平成29年度（AY2017）には、CG本部の専任の大学法人職員1名を配置するとともに、学生課の管理職員2名を事務長、事務次長として兼務させるなど、本部機能を強化した。</p> <p>その結果、学部・修士の一貫教育プログラムであるオナーズプログラムが完成し、ICTグローバルプログラムも募集、入試、教務及び学生支援に関する業務が定着したところである。</p> <p>本事業の財政支援期間の終了後も、各プログラムを継続的に展開させていくため、必要経費の既存予算への内在化や外部資金の獲得に努めるとともに、業務の改善等によるコストの削減に努めている。</p> <p>(2) 福島復興のための ICT 拠点として機能拡大</p> <p>本事業採択前からの海外留学を継続的に実施しているほか、海外・国内・地域の3段階のインターンシッププログラムや海外拠点の整備を進め、福島の復興に向けたICT拠点となるための国際的な人材育成に取り組んできた。</p> <p>また、地域連携を深めるための地元企業等との協働・共催による学生の学修成果を競う場の提供も行ってきた。</p> <p>(3) オープンなグローバル大学への成長・発展</p> <p>本学の情報は、従来から実施している日英両言語による大学ホームページ等への掲載に加え、外部学生募集サイトにも掲載するなど、情報発信の強化に努めてきた。特に、THE世界大学ランキングにランクイン以降は、メディアに取</p>

(2) 福島復興のための ICT 拠点として機能拡大

本事業の特徴の一つとして、本学は復興支援センターを活用することにより、世界から英知と人材を集め、福島県災害復興のための ICT 拠点を目指すことが挙げられる。本学は 10 年後には、世界屈指の先進技術、人材、先進企業、ビジネスを引き寄せ、これらを福島ひいては日本で展開していくための上陸地点とし、新規グローバル事業の拠点として位置付ける。財政支援終了後も、福島県、会津若松市、地域の企業とともに支援体制を整備し、会津地域を新規技術やビジネスに関して最適な実証実験の場として提供する。そのための支援プラットフォームとして、人材教育やビジネス起業サービスのパッケージ化や標準化を推進していく。

(3) オープンなグローバル大学への成長・発展

会津大学の若手有力教員の成長を支援し、新しい教育研究分野を確立することにより、新世代の世界的リーダーとして、学术界・教育界に認められる。

世界をリードするオープンプロジェクトを立ち上げ公開し、グローバルな注目を集めることにより、英知・人材の集結の原動力にする。

若いリーダーの活躍により、世界のハイレベルな大学との共同プロジェクトを進め、これらのプロジェクトへの参加を通じて、大学のグローバル性をより進化させる。本学のキャンパスに留学生や外国人教員を招聘するのみならず、本学の学生が世界中に留学し、先端研究や職業体験をしたりする環境が構築される。

大学のキャンパスならびにその周辺においても、留学生、客員研究員、研究者、ビジネスマン、企業家が集まり、知的クラウドとして世界に知識と知恵を提供していく。

り上げられることも多くなっている。

また、継続的に、基本的なプログラムを実施することで、会津大学の若手有力教員の成長を支援し、新しい教育研究分野の確立に取り組んできた。

【これまでの取組における課題】

- ・インターンシッププログラム等に関する企業協賛金等の安定的な確保
- ・効果的・効率的な学生募集活動による外国人留学生の確保
- ・第三者による分野別プログラム認証の受審検討
- ・日本人学生の英語力向上
- ・大学院への進学率向上

【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

英語によるコンピュータ理工学教育と研究を根幹に据えて、日本人学生と留学生の学修を通じた交流、地域・国内・海外研修等による地域理解と課題発見に取り組み、国内外を経験したグローバル（Global-Local）マインドを持って、ICT イノベーションによる世界へ羽ばたく創業の志＝「心」、競争力の強い ICT 設計・開発・活用力＝「技」、多文化環境における適応・調整・統合力＝「体」を備えた人材の輩出を目指す。

また、これらの人材が地域活性化と復興促進に寄与することを目指す。

(1) 自立的な推進体制の確立と事業の推進

ア 推進体制の確立

事業推進のための専任教員 2 名、専任職員 1 名、嘱託職員 1 名及び兼任管理職員 2 名を配置している現行体制の在り方の再検討を行い、効果的・効果的な推進体制を確立していく。

イ 事業の推進

学内予算への内在化や国内外の企業・団体との連携強化、クラウドファンディングの活用等による外部資金等の獲得について検討を進めながら、以下の事業を推進していく。

なお、学内予算の内在化は、事業内容の効果検証に基づく継続的な改善によって、業務量を軽減しながら、段階的に実施していく予定である。

(ア) オナーズプログラム事業

奨学金・活動費支給のための予算措置は既に大学予算に内在化している。プログラムの管理運用・認定等の事務に関わる業務は、段階的に既存組織に移管する予定である。

(イ) ICT グローバルプログラム全英語コース

英語によるコンピュータ理工学教育は、本学を特徴づける柱であることから、英語による科目数を拡大するとともに、ICTG 在籍制度を活用し、より多くの日本人学生が英語で学ぶ機会を増大させることで、日本人学生の英語力の向上を目指す。

また、リクルーティング活動を効率的・効果的に実施することで、経費の縮減を図りながら、出願要件の多様化等により外国人留学生の獲得に努めていく。

さらに、日本人学生と留学生との交流を促す取組の強化を通して、マルチカルチャーキャンパスの充実を図る。

(ウ) 海外派遣・創業教育事業

派遣事業ごとに到達目的を明確にし、大学予算と外部資金等の獲得によりプログラムの発展深化を図る。

インターンシップに係る学生旅費等は、国内インターンシップは企業負担、海外インターンシップは大学予算及び企業等からの支援により賄う。

なお、シリコンバレーインターンシップは、イノベーションと創業精神を養う会津大学を特徴づけるプログラムであり、地域社会へのインパクトもあることから、より高い成果を望めるプログラムに改善していく。

海外の3拠点（アメリカシリコンバレーオフィス、中国2拠点）は、シリコンバレーオフィスの賃借料の財源の検討を進めながら、引き続き、管理運営していく。

中・短期の海外留学プログラムは、派遣先やプログラム数を増やすなど多様化を図り、より学生のニーズに合わせたプログラムを構築していく予定である。一方で、プログラムフィーを徴収する受入・派遣事業についても実施の検討を行う。

正課外活動に関して、Aizu Geek Dojo は、互助会制度を導入し、材料費等に充当する。

また、チャレンジャーバッジ制度については、引き続き管理運営していくこととし、学生の主体的な課外活動の振興に継続して努め、イノベーションや創業精神を育成していく。

(エ) ガバナンス改革

ガバナンス改革は、既に学内予算への内在化が完了している。学内教職員の兼務による外部資金獲得体制及び資金管理体制を確立していく予定である。また、第三者による分野別プログラム認証の受審は、平成30年（AY2018）及び令和元年（AY2019）の調査結果を基に検討を行う。

(オ) 広報宣伝事業とその他

会津大学のグローバル教育、突出したスキルや活動経験を有する学生の情報は、計画的かつ積極的な広報戦略に基づき、各種媒体を活用して地域や全世界に発信し、本学のブランド力向上と安定的な学生の確保に繋げる。

(2) 福島復興のための ICT 拠点として機能拡大

これまでに築いてきた地元及び国内外の企業等との関係を一層深化させることで、事業実施のための支援金の確保を含め、協働関係を強固なものとしていく。

また、地元自治体及び任意団体等との国際交流関係を、福島復興に寄与する互助的な関係へと発展させることで、国際交流のみならず地域及び産業振興、ひいては福島復興のための原動力となるような SGU 事業へと育てていく。

(3) オープンなグローバル大学への成長・発展

各プロジェクトへの参加を通して、大学のグローバル性をより進化させる。留学生や外国人教員の増員のみならず、日本人学生が世界各地に留学し、先端的研究に従事したり職業体験をしたりする環境を構築する。

本学の教育情報の公開に留まらず、世界各地から地域に至る研究者、企業経営者との協働体制を築き、世界に知識と知恵を提供していく知的クラウドを形成していく。